

タイ

景気は持ち直す一方、
低インフレが持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

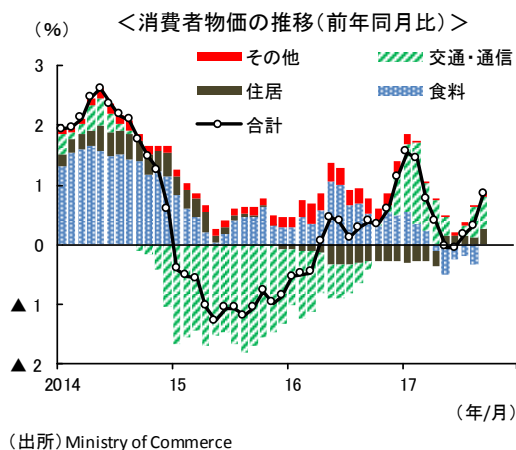
副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

■政府や国際機関は今年の成長率見通しを+3%台後半へ引き上げ

タイ経済は、良好な雇用環境が消費を下支えするなか、輸出持ち直しを受けて、景気回復傾向が続いている。4~6月期の実質 GDP は、輸出の増勢加速を主因に、前年同期比+3.7%と、2013年1~3月期以来の高い成長率となった。これを受けて、政府や国際機関は今年の成長率見通しを+3%台後半へ引き上げている。もっとも、輸出のけん引力の持続性に不透明感があること等を理由に、来年の成長率については今年と同程度にとどまると予測している。

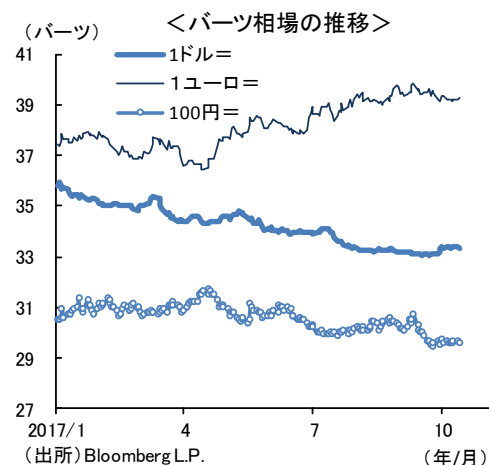
他方、インフレ率については、景気を持ち直しにもかかわらず、低水準での推移が続いている。9月の消費者物価は、前年同月比+0.9%と中央銀行の物価目標(2.5%±1.5%)の下限を7ヵ月連続で下回った(右上図)。なお、9月16日より、工場出荷価格または輸入価格から参照小売価格への課税ベースの変更や、砂糖の含有量に応じた飲料への追加課税を盛り込んだ改正物品法が施行されたが、消費者物価への影響は限定的と予想される。品目別にみると、飲料やタバコ等では物価上昇圧力が高まっているものの、自動車などでは課税ベースの変更の影響が一定程度相殺されるよう、税率が引き下げられている。これらの結果、財務省は税制改正による税収増加を120億バーツと、名目GDPの0.1%未満になると見込んでいる。



(出所) Ministry of Commerce

■低インフレが続くも、政策金利は据え置き

物価目標を下回る低インフレが続く状況下、金融政策を巡っては、本年3月にIMFがタイに一段の金融緩和を行うことを提言し、さらに、足元にかけての資金流入の増加やドル安・バーツ高の進展(右下図)を背景に、財務省からも金融緩和を求める声が強まっていた。もっとも、中央銀行は、9月末に行われた金融政策決定会合でも政策金利(翌日物レポ金利)を1.5%に据え置いた。その理由は、①景気を持ち直しを受けて、今後徐々にインフレ率が高まっていくと見込まれること、②資金流入の増加はタイ経済の成長持ち直しを反映したものであり、利下げによる流入抑制効果は限定的と見込まれること、③欧米で金融政策の正常化に向けた動きが進むなかでの利下げは、金融の不安定化に繋がる可能性があること、等である。ただし、今後バーツ高傾向が一段と強まり、マクロ経済や物価に大きな影響を与えるようであれば、市場介入により対応する可能性を示唆している。中銀のこうした政策姿勢により、先行きも、バーツ高に伴う輸出競争力の低下で景気が腰折れするリスクは小さいと見込まれる。



(出所) Bloomberg L.P.

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。